

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2019年10月21日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄、ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第2期運用報告書 (全体版)
(決算日 2015年4月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2015年4月20日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,003
1 期 (2014年10月20日)	10,906	0	9.1	72.7	25.8	14,524
2 期 (2015年4月20日)	11,110	4,400	42.2	79.8	18.4	10,221

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年10月20日	円 10,906	% —	% 72.7	% 25.8
10月末	12,114	11.1	70.8	27.5
11月末	13,773	26.3	76.5	21.6
12月末	13,967	28.1	77.0	19.8
2015年1月末	13,742	26.0	75.1	22.9
2月末	14,916	36.8	83.6	14.9
3月末	15,330	40.6	79.9	17.8
期 末 2015年4月20日	15,510	42.2	79.8	18.4

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

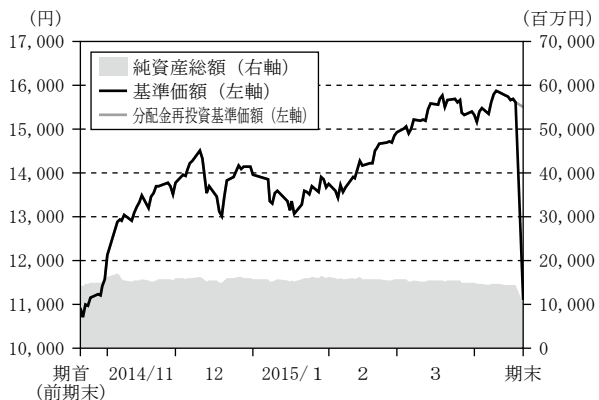
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第2期首：10,906円
 第2期末：11,110円（既払分配金4,400円）
 騰落率：42.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首10,906円からスタートし、期末は15,510円（税引前分配金込み）となり、42.2%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇および円安米ドル高によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	29.8%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X 日経インデックス 4 0 0 は、2014年10月末に日銀が追加量的金融緩和を決定したことを受け大幅に上昇して始まりました。その後も原油価格下落、円安米ドル高の進行、衆院解散及び消費増税延期などを背景に堅調に推移しましたが、12月後半頃は、原油安による産油国の景気悪化懸念、ロシアルーブル急落、ギリシャ懸念等から上値の重い展開となりました。

2015年に入り E C B（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切るとの思惑から欧米株主導で反発局面を迎えると、公的年金の国内株式比率引上げや日銀の E T F 買入れによる好需給期待、円安進行といった国内材料にも支えられ、3月下旬まで J P X 日経インデックス 4 0 0 は上昇の一途を辿りました。3月末にかけて国内外の経済指標が弱かったことなどから一時的に調整する局面はありましたが、4月に入っても株価は堅調に推移した結果、J P X 日経インデックス 4 0 0 は14,351ポイント台で期末を迎えました。

【為替動向】

円・米ドル相場は、2014年10月末の日銀の追加量的金融緩和を受け、円が急落して始めると、衆院解散及び消費増税延期、米国金利上昇などを背景に円安米ドル高が進行し、12月上旬には121円台後半をつけました。12月中旬にかけては、原油安、ロシアルーブル急落、ギリシャ政局不安を背景にリスク回避の動きが強まり円高に転じましたが、株価が反発するなどリスク回避の動きが後退すると再び円安米ドル高の展開となりました。2015年1月以降もこの流れは続き、地政学リスクの高まりや政府・日銀関係筋からの円安牽制発言から一時的に円が買われる局面もありましたが、F R B（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ観測などを背景にした米ドル高の基調は変わらず、円・米ドル相場は118円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね97～99%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね96～101%程度の高位を保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.7%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、4,400円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014/10/21~2015/4/20)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,973円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	78円 (26) (49) (3)	0.560% (0.190) (0.349) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.016 (0.000) (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	81	0.580	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買		建		売		建	
		新規買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新規売付額	決 済 額	権 利 被 行 使	義 務 消 滅
国 内	株式先物取引	百万円 13,421	百万円 16,124			百万円 664	百万円 679		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買		建		売		建	
			新規買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新規売付額	決 済 額	権 利 被 行 使	義 務 消 滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 774	百万円 1,225	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
			-	-	-	-	774	258	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 4,081,916	千円 5,590,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D JPX日経400投信 (通貨選択型)米ドルコース	JPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	5,532,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	12,159,340千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	JPX日経400マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 17	百万円 29

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2015年4月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	JPX日経インデックス400	百万円 1,883	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円	百万円
				28	—
				—	66

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド	10,137,652	6,055,735	8,261,839

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 6,055,735 千 口 で す。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド	千円	%
	8,261,839	56.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,377,362	43.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,639,201	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中 (2014年10月21日～2015年4月20日) に該当した取引は、国内通貨オプション取引が24件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融商品の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,229,406,047円
コール・ローン等	6,180,717,948
JPX日経400マザーファンド(評価額)	8,261,839,586
コール・オプション(買)	28,539,000
未 収 入 金	2,623,515,120
未 収 利 息	1,693
差 入 委 託 証 拠 金	134,792,700
(B) 負 債	7,008,309,169
プット・オプション(売)	66,528,000
未 払 金	2,663,147,748
未 払 収 益 分 配 金	4,048,012,708
未 払 解 約 金	143,287,622
未 払 信 託 報 酬	86,915,285
そ の 他 未 払 費 用	417,806
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,221,096,878
元 本	9,200,028,884
次 期 繰 越 損 益 金	1,021,067,994
(D) 受 益 権 総 口 数	9,200,028,884口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,110円

- (注) 期首元本額 13,317,877,289円
 期中追加設定元本額 5,563,394,249円
 期中一部解約元本額 9,681,242,654円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1110円です。

損益の状況

当期 自2014年10月21日 至2015年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	139,487円
受 取 利 息	116,801
そ の 他 収 益 金	22,686
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,357,817,846
売 買 益	3,616,662,474
売 買 損	△1,258,844,628
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	935,294,145
取 引 益	1,483,892,564
取 引 損	△ 548,598,419
(D) 信 託 報 酬 等	△ 87,570,691
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	3,205,680,787
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	144,286,981
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,719,112,934
(配 当 等 相 当 額)	(104,140,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,614,972,025)
(H) 合 計 (E + F + G)	5,069,080,702
(I) 収 益 分 配 金	△4,048,012,708
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	1,021,067,994
追 加 信 託 差 損 益 金	1,021,067,994
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,021,067,994)

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (91,720,847円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (3,113,959,940円)、収益調整金 (1,719,112,934円) および分配準備積立金 (144,286,981円) より、分配対象収益は5,069,080,702円 (1万口当たり5,509円) であり、うち4,048,012,708円 (1万口当たり4,400円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年10月21日 ～2015年4月20日
当期分配金	4,400
(対基準価額比率)	----- 28.369
当期の収益	3,484
当期の収益以外	915
翌期繰越分配対象額	1,109

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第2期（決算日 2015年4月20日）

（計算期間 2014年10月21日から2015年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2015年4月20日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	% —	10,614.69	% —	% —	% —	百万円 3,250
1 期 (2014年10月20日)	10,514	5.1	11,142.42	5.0	99.0	—	10,658
2 期 (2015年4月20日)	13,643	29.8	14,351.90	28.8	98.7	—	8,261

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年10月20日	円	%		%	%	%
	10,514	—	11,142.42	—	99.0	—
10月末	11,479	9.2	12,172.62	9.2	99.1	—
11月末	12,103	15.1	12,835.53	15.2	99.1	—
12月末	12,055	14.7	12,768.42	14.6	99.0	—
2015年1月末	12,113	15.2	12,830.17	15.1	99.0	—
2月末	13,047	24.1	13,826.67	24.1	99.0	—
3月末	13,336	26.8	14,022.96	25.9	98.4	—
期 末 2015年4月20日	13,643	29.8	14,351.90	28.8	98.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

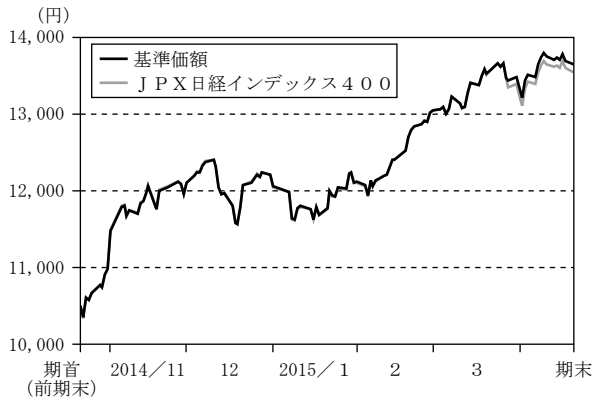
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2014年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期初10,514円からスタートし、期末13,643円となり、29.8%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

JPX日経インデックス400は、2014年10月末に日銀が追加量的金融緩和を決定したことを受け大幅に上昇して始まりました。その後も原油価格下落、円安米ドル高の進行、衆院解散及び消費増税延期などを背景に堅調に推移しましたが、12月後半頃は、原油安による産油国の景気悪化懸念、ロシアルーブル急落、ギリシャ懸念等から上値の重い展開となりました。

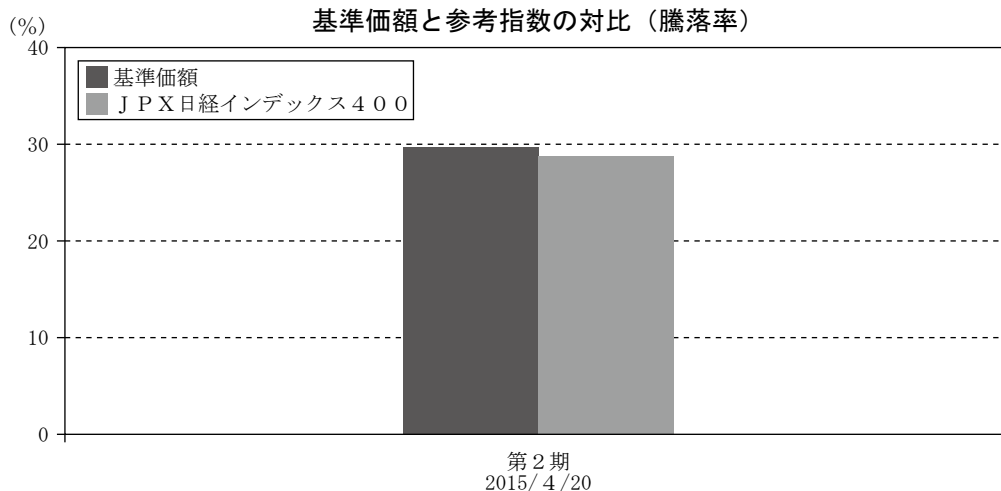
2015年に入りECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切るとの思惑から欧米株主導で反発局面を迎えると、公的年金の国内株式比率引上げや日銀のETF買入れによる好需給期待、円安進行といった国内材料にも支えられ、3月下旬までJPX日経インデックス400は上昇の一途を辿りました。3月末にかけて国内外の経済指標が弱かったことなどから一時的に調整する局面はありましたが、4月に入っても株価は堅調に推移した結果、JPX日経インデックス400は14,351ポイント台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98~99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.7%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は29.8%の上昇となり、28.8%上昇した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.0%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2014年10月21日から2015年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期 (2014/10/21~2015/4/20)	
	金額	比率
平均基準価額	12,355円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		21.6 (77.86)	25,841 (-)	3,449.36	5,506,819

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,532,660千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,159,340千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
りそなホールディングス	6.7	4,251	634	ファナック	4	107,120	26,780
田辺三菱製薬	1.7	3,608	2,122	トヨタ自動車	10.9	91,599	8,403
あおぞら銀行	6	2,664	444	キャノン	19.5	86,249	4,423
ナブテスコ	0.7	2,488	3,555	日本電信電話	10.5	82,362	7,844
電通	0.4	2,124	5,311	武田薬品工業	13.1	80,568	6,150
エムスリー	0.8	2,028	2,535	アステラス製薬	40	78,557	1,963
飯田グループホールディングス	1.1	1,663	1,512	本田技研工業	18.9	77,596	4,105
東洋水産	0.2	912	4,560	三菱UFJフィナンシャル・グループ	98.1	76,601	780
リンナイ	0.1	910	9,101	KDDI	25.3	76,159	3,010
電源開発	0.2	786	3,930	三井住友フィナンシャルグループ	15.7	74,923	4,772

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 —	百万円 17
		期末保有額 百万円 29

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2015年4月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(6,055,735千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	44.7	28.7	41,557
建設業 (2.2%)			
安藤・間	6.2	3.6	2,390
コムシスホールディングス	4.4	2.4	3,924
ミサワホーム	0.9	0.6	646
大成建設	46	28	18,872
長谷工コーポレーション	12.3	6.8	8,051
鹿島建設	40	24	13,272
大東建託	3.4	2.1	29,494
N I P P O	2	1	1,986
住友林業	6.4	4	5,460
大和ハウス工業	25.3	15.9	42,818
積水ハウス	24.8	16.9	31,526
協和エクシオ	3.6	2.3	3,197
日揮	9	5	12,097
東芝ブラントシステム	1.4	0.9	1,613
千代田化工建設	7	4	4,196
食料品 (4.3%)			
日清製粉グループ本社	10	6	8,568
カルビー	3.4	2	9,780
ヤクルト本社	5.3	2.9	23,026
明治ホールディングス	2.7	1.6	22,512
日本ハム	5	4	10,656

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	18.4	10.9	43,910
キリンホールディングス	39.4	22.1	35,868
伊藤園	2.5	1.6	4,112
キッコーマン	7	4	14,640
味の素	21	13	34,177
キューピー	4.6	2.8	8,484
ニチレイ	9	6	3,900
東洋水産	4	2.8	11,494
日清食品ホールディングス	3.5	2.3	13,087
日本たばこ産業	44	26.1	107,584
繊維製品 (0.5%)			
東レ	63	39	38,883
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	37	21	11,151
化学 (6.6%)			
クラレ	13.7	8.7	14,224
旭化成	53	32	35,312
昭和電工	58	34	5,576
日産化学工業	5.8	3.3	7,797
東ソー	23	13	8,307
東亜合成	11	6	3,306
電気化学工業	17	11	5,423
信越化学工業	15.5	9.1	68,650
エア・ウォーター	7	4	8,392

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
大陽日酸	11	6.5	10,140			
日本パーカライジング	2.1	2.4	3,367			
日本触媒	7	4	6,720			
J S R	7.9	5	10,695			
三菱ケミカルホールディングス	53.8	31.8	23,096			
日本合成化学工業	3	1	831			
ダイセル	11	7.2	10,317			
積水化学工業	18	12	19,500			
日本ゼオン	7	4	4,520			
アイカ工業	2.4	1.5	4,039			
宇部興産	43	26	5,122			
日立化成	3.8	2.5	6,207			
日本化薬	7	3	4,515			
花王	23.6	13.7	80,980			
日本ペイントホールディングス	8	4.4	17,908			
関西ペイント	11	6	12,516			
D I C	35	20	7,380			
東洋インキSCホールディングス	8	5	2,865			
富士フイルムホールディングス	19.7	11.6	52,704			
資生堂	15.2	9	20,241			
ドクターシーラボ	0.5	0.3	1,308			
小林製薬	1.4	0.8	6,840			
日東電工	7.1	3.9	29,901			
エフピコ	1.1	0.6	2,760			
ニフコ	1.9	1.1	4,922			
ユニ・チャーム	15.6	10.3	31,595			
医薬品 (6.4%)						
協和発酵キリン	10	6	10,092			
武田薬品工業	32.2	19.1	118,859			
アステラス製薬	97.9	57.9	109,025			
塩野義製薬	13.5	7.9	32,508			
田辺三菱製薬	7.1	5.9	12,154			
中外製薬	8.5	5.1	18,793			
科研製薬	2	2	8,790			
エーザイ	10.5	6.7	56,601			
ロート製薬	3.6	2.3	3,944			
小野薬品工業	3.9	2.3	29,371			
久光製薬	2.6	1.4	7,112			
持田製薬	0.6	0.4	3,160			
参天製薬	3.1	9.3	14,907			
ツムラ	2.5	1.6	4,491			
沢井製薬	1.3	0.8	5,464			
第一三共	27.1	17.1	33,592			
キョーリン製薬ホールディングス	2.2	1.4	3,886			
大塚ホールディングス	17	10.1	39,814			
大正製薬ホールディングス	2	1.2	10,056			
石油・石炭製品 (0.6%)						
昭和シェル石油	7.6	4.5	5,098			
東燃ゼネラル石油	12	8	9,056			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
出光興産	4	2.4	5,664			
J Xホールディングス	95.4	56.4	29,130			
ゴム製品 (1.2%)						
横浜ゴム	10	6	7,764			
東洋ゴム工業	3.9	2.3	5,432			
ブリヂストン	27	15.9	79,531			
住友ゴム工業	6.8	4	8,752			
ガラス・土石製品 (0.8%)						
旭硝子	44	25	20,200			
日本電気硝子	18	10	6,610			
太平洋セメント	51	32	12,000			
T O T O	13	7	11,935			
日本特殊陶業	7.5	4.4	13,904			
ニチアス	4	2	1,410			
鉄鋼 (1.5%)						
新日鐵住金	364	215	67,338			
ジェイエフイーホールディングス	22	13	36,770			
大同特殊鋼	15	9	4,887			
日立金属	9	5	9,430			
非鉄金属 (1.0%)						
三井金属鉱業	22	14	3,864			
三菱マテリアル	54	32	13,472			
住友金属鉱山	22	14	24,556			
DOWAホールディングス	10	6	6,378			
住友電気工業	32.4	19.2	31,785			
アサヒホールディングス	1.2	0.8	1,733			
金属製品 (0.4%)						
L I X I Lグループ	11.9	7.6	20,398			
リンナイ	1.3	0.9	8,136			
ジーテクト	0.8	0.5	592			
日本発條	6.9	4.4	5,605			
機械 (5.5%)						
日本製鋼所	13	7	3,752			
オーエスジー	4	2.3	5,796			
ディスコ	1	0.6	6,738			
ニューフレアテクノロジー	0.3	0.1	513			
ナブテスコ	3.9	3.1	10,044			
SMC	2.4	1.5	53,017			
小松製作所	40.2	25.2	64,184			
住友重機械工業	24	14	11,284			
日立建機	4.4	2.3	5,115			
クボタ	45	25	47,450			
荏原製作所	19	11	5,742			
ダイキン工業	11.3	7.1	56,558			
栗田工業	5.1	2.9	8,714			
椿本チエイン	5	3	2,946			
タダノ	3	2	3,188			
平和	1.7	1.1	2,699			
SANKYO	2.4	1.5	6,697			

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユニバーサルエンターテインメント	0.6	0.5	1,003
セガサミーホールディングス	8.9	5.2	8,751
T P R	1	0.5	1,552
ホンザキ電機	2.3	1.4	10,444
日本精工	19	10	18,200
ジェイテクト	8.8	5.2	9,510
不二越	8	5	3,500
T H K	5.2	3.2	9,808
マキタ	5.4	3.2	20,000
三菱重工業	147	81	53,419
I H I	60	35	18,375
電気機器 (13.7%)			
コニカミノルタ	21.7	11.6	15,358
ブラザー工業	10.7	6.3	11,970
ミネベア	11	7	12,593
日立製作所	198	117	93,401
東芝	163	102	48,909
三菱電機	83	49	74,210
富士電機	23	14	8,078
安川電機	9.1	5.8	9,952
日本電産	8.8	5.2	42,432
オムロン	9.3	5.2	27,716
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	9	5,103
富士通	80	47	37,097
沖電気工業	35	17	4,199
セイコーエプソン	5.7	6.6	14,031
ワコム	6.5	3.8	2,386
パナソニック	93.9	59.2	94,009
アンリツ	4.7	2.9	2,401
富士通ゼネラル	2	1	1,553
T D K	5	2.9	23,925
ヒロセ電機	1.5	0.7	11,557
横河電機	9	4.9	6,928
日本光電工業	1.7	2.1	6,730
堀場製作所	1.6	0.9	4,000
キーエンス	1.9	1.1	68,970
シスメックス	6.8	3.8	24,738
スタンレー電気	6	3.5	9,628
カシオ計算機	8.3	4.9	11,583
ファナック	9.1	5.1	130,687
浜松ホトニクス	3.5	4	14,000
京セラ	14.5	8	54,456
村田製作所	8.7	5.1	84,838
小糸製作所	4.6	2.9	10,527
ミツバ	1.6	0.9	2,289
キャノン	47.7	28.2	126,632
リコー	24.7	14.6	19,425
輸送用機器 (9.4%)			
トヨタ紡織	2.9	1.7	2,628

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鬼怒川ゴム工業	1	1	534
ユニプレス	1.3	0.9	2,168
豊田自動織機	7.5	4.4	32,252
デンソー	20.3	12	67,932
三井造船	32	19	3,933
川崎重工業	64	35	21,035
名村造船所	1.7	0.9	983
日産自動車	115.3	68.2	86,341
いすゞ自動車	24	15.4	24,116
トヨタ自動車	26.6	15.7	129,713
日野自動車	10.3	6.9	11,398
三菱自動車工業	29.4	17.8	19,669
N O K	3.9	2.3	8,487
カヤバ工業	9	5	2,260
大同メタル工業	2	0.7	912
カルソニックカンセイ	6	4	3,328
アイシン精機	7.7	4.4	20,174
マツダ	24.5	14.5	34,104
ダイハツ工業	8.7	5.8	10,208
本田技研工業	46.1	27.2	113,628
スズキ	17.2	10.2	38,469
富士重工業	28	16.5	65,909
ヤマハ発動機	12.5	7.4	21,593
エクセディ	1	0.7	2,058
豊田合成	2.7	1.6	4,376
エフ・シー・シー	1.4	0.7	1,366
シマノ	3.5	2.1	35,364
テイ・エス テック	1.8	1	3,425
精密機器 (1.1%)			
テルモ	12.6	7.4	23,310
ニコン	15.3	9.1	15,388
H O Y A	20	11.6	52,977
その他製品 (0.5%)			
パンダイナムコホールディングス	9	5.4	13,489
アシックス	8.1	4.8	14,688
ピジョン	1.3	0.9	8,334
電気・ガス業 (1.0%)			
電源開発	5	3.5	14,017
東京瓦斯	93	59	43,158
大阪瓦斯	84	50	24,600
陸運業 (5.1%)			
東武鉄道	46	26	15,080
相鉄ホールディングス	18	11	6,270
東京急行電鉄	48	26	20,098
小田急電鉄	26	16	19,584
京王電鉄	22	14	13,034
京成電鉄	12	7	10,332
東日本旅客鉄道	15	8.9	94,562
西日本旅客鉄道	7.4	4.7	30,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	7.3	4.3	93,138
西日本鉄道	14	8	4,304
近鉄グループホールディングス	82	49	20,776
阪急阪神ホールディングス	55	33	23,859
京阪電気鉄道	23	15	10,575
名古屋鉄道	38	24	11,568
日本通運	32	19	13,604
ヤマトホールディングス	15	8.5	23,209
山九	9	6	3,312
日立物流	1.7	1	2,055
空運業 (0.4%)			
ANAホールディングス	161	95	31,720
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
上組	9	6	7,050
近鉄エクスプレス	0.7	0.4	2,288
情報・通信業 (7.3%)			
グリー	4.8	2.9	2,401
ティーガイア	0.8	0.5	824
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	20.6	12.2	5,551
インターネットイニシアティブ	1.2	0.8	1,628
野村総合研究所	4.6	2.7	12,231
フジ・メディア・ホールディングス	8	5	8,765
オービック	2.7	1.7	8,228
ヤフー	58.2	34.4	17,578
トレンドマイクロ	4.4	2.5	10,312
日本オラクル	1.2	0.8	4,344
伊藤忠テクノソリューションズ	0.9	1.1	2,811
大塚商会	2.1	1.3	6,981
USEN	4.9	2.8	1,024
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1	1,874
日本テレビホールディングス	8	4.4	9,314
日本電信電話	25.7	15.2	124,199
KDDI	25.2	48.7	140,158
光通信	0.7	0.4	3,316
NTTドコモ	66.7	39.5	88,025
GMOインターネット	2.8	1.6	2,401
東宝	5.8	3.4	10,744
エヌ・ティ・ティ・データ	5.9	3	16,500
SCSK	1.9	1.1	3,844
コナミ	3.6	1.9	4,307
ソフトバンク	21.6	13.7	103,887
卸売業 (4.5%)			
双日	54.3	32.1	7,094
アルフレッサホールディングス	9.2	5.7	9,980
シップヘルスケアホールディングス	1.1	0.9	2,648
三菱食品	0.8	0.5	1,257
第一興商	1.7	1.1	4,383
メディバルホールディングス	8.1	4.8	7,852
伊藤忠商事	64.6	40.1	57,322

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	70.9	41.9	29,803
豊田通商	9.1	5.3	17,066
兼松	18	10	1,820
三井物産	73.2	40.6	65,751
日立ハイテクノロジーズ	2.5	1.7	5,508
山善	3.1	1.8	1,881
住友商事	47.8	28.3	38,091
三菱商事	62.1	36.7	91,181
岩谷産業	8	5	4,165
東邦ホールディングス	2.5	1.7	3,485
サンリオ	2	1.3	4,257
日鉄住金物産	8	4	1,604
ミスミグループ本社	3.3	1.8	8,064
小売業 (4.8%)			
ローソン	3.3	1.8	15,048
エービーシー・マート	1.1	0.7	4,753
ゲオホールディングス	1.3	0.9	1,171
日本マクドナルドホールディングス	3.3	2	5,224
スターバックス コーヒー ジャパン	1.8	—	—
パル	0.4	0.3	1,111
セリア	0.9	0.6	2,304
MonotaRO	1.5	0.9	3,564
J. フロント リテイリング	9.6	6.1	11,712
マツモトキヨシホールディングス	1.6	1.1	4,702
スタートトゥデイ	2.5	1.5	4,488
三越伊勢丹ホールディングス	16.2	9.5	19,817
ウエルシアホールディングス	0.9	0.6	2,685
コスモス薬品	0.4	0.2	3,196
セブン&アイ・ホールディングス	33.9	20.1	105,705
ツルハホールディングス	1.5	1	8,580
良品計画	0.8	0.6	11,130
ドンキホーテホールディングス	2.7	1.5	14,340
VTホールディングス	3	2	1,152
ユナイテッドアローズ	1	0.6	2,325
スギホールディングス	1.4	0.9	5,256
ファミリーマート	2.7	1.6	8,384
AOKIホールディングス	1.5	1.1	1,813
コメリ	1.2	0.8	2,248
しまむら	0.9	0.6	6,876
高島屋	11	7	8,113
イオン	32.3	19.1	29,089
ユニーグループ・ホールディングス	7.7	4.6	3,215
イズミ	1.8	1.1	5,258
ケーズホールディングス	1.7	1.1	4,158
アインファーマシーズ	0.8	0.6	2,652
ヤマダ電機	32	18.9	9,185
ニトリホールディングス	3.2	2.1	18,186
王将フードサービス	0.5	0.4	1,688
アークス	1.8	1.1	2,833

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
パロー	1.7	1	2,585			
ファーストリテイリング	1.7	1	48,075			
サンドラッグ	1.7	1	6,080			
銀行業 (8.2%)						
新生銀行	71	46	11,408			
あおぞら銀行	42	32	14,528			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	262.3	164.2	135,694			
りそなホールディングス	77.1	56.1	35,645			
三井住友トラスト・ホールディングス	160	106	56,763			
三井住友フィナンシャルグループ	38.4	22.7	112,546			
西日本シティ銀行	29	17	6,341			
千葉銀行	32	18	17,820			
横浜銀行	53	32	24,988			
常陽銀行	30	17	11,186			
群馬銀行	19	11	9,493			
ふくおかフィナンシャルグループ	33	19	13,072			
静岡銀行	23	14	18,088			
十六銀行	13	8	3,768			
スルガ銀行	7.9	5.1	13,739			
八十二銀行	20	12	11,016			
ほくほくフィナンシャルグループ	56	33	9,504			
広島銀行	25	14	9,632			
中国銀行	7.7	4.6	8,634			
伊予銀行	11.5	6.8	10,118			
セブン銀行	30.4	16.2	9,946			
みずほフィナンシャルグループ	783.4	495.1	110,357			
山口フィナンシャルグループ	10	6	9,132			
北洋銀行	12.2	7.2	3,384			
京葉銀行	8	5	3,645			
証券、商品先物取引業 (1.5%)						
大和証券グループ本社	81	45	43,015			
野村ホールディングス	165.7	98	70,344			
岡三証券グループ	7	4	3,772			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8.6	5.5	5,082			
松井証券	4.2	2.4	2,635			
保険業 (2.4%)						
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.7	4.6	9,531			
第一生命保険	48.4	30.7	58,268			
東京海上ホールディングス	31.4	19.7	94,047			
T&Dホールディングス	27.9	17.5	29,706			
その他金融業 (1.6%)						
クレディセゾン	6.7	3.9	8,513			
芙蓉総合リース	0.9	0.5	2,510			
興銀リース	1.5	0.9	2,376			
東京センチュリーリース	2	1.1	4,180			
Jトラスト	2.3	1.4	1,684			
アイフル	14.9	8	3,392			
リコーリース	0.6	0.4	1,438			
イオンフィナンシャルサービス	4.9	3.1	9,424			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
アコム	16.4	9.6	3,609			
日立キャピタル	1.6	0.9	2,461			
オリックス	50.7	33.9	61,155			
三菱UFJリース	20.6	12.2	7,905			
日本取引所グループ	12	7	25,095			
不動産業 (3.7%)						
ヒューリック	13.7	8.1	10,643			
野村不動産ホールディングス	5.4	2.9	6,945			
東急不動産ホールディングス	18	12.6	10,911			
飯田グループホールディングス	3.6	3.1	5,080			
パーク24	4.2	2.4	5,678			
三井不動産	43	25	89,262			
三菱地所	57	36	100,944			
住友不動産	20	11	51,551			
大京	14	8	1,472			
レオパレス21	9.4	5.2	3,863			
住友不動産販売	0.7	0.3	973			
タカラレーベン	2.7	2.1	1,522			
イオンモール	5.3	3.1	7,126			
エヌ・ティ・ティ都市開発	5.1	3	3,813			
サービス業 (3.1%)						
アコーディア・ゴルフ	3.5	1.9	2,268			
テンブホールディングス	1.8	1	3,910			
カカコム	5.1	3.3	6,345			
エムスリー	5.7	4.4	10,120			
ディー・エヌ・エー	4.7	2.5	6,242			
博報堂DYホールディングス	11.8	7	9,219			
電通	8.1	5.7	31,920			
みらかホールディングス	2.2	1.3	7,631			
オリエンタルランド	2.3	5.5	46,783			
リゾートトラスト	2.9	1.9	6,013			
もしもしホットライン	1.5	0.9	1,186			
ユー・エス・エス	10.3	6.1	12,791			
サイバーエージェント	2	1.2	7,500			
楽天	37.2	22.1	47,393			
リロ・ホールディング	0.4	0.2	2,176			
エイチ・アイ・エス	1.3	0.8	3,196			
セコム	8.9	4.9	42,046			
ベネッセホールディングス	2.8	1.9	6,897			
イオンディライト	0.8	0.5	1,525			
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	株 数	株 数	株 数
	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	400銘柄	399銘柄	400銘柄
		8,577.4	5,227.5	8,154.638	8,154.638	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,154,638	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,354	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,261,992	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,261,992,223円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,632,936
株 式(評価額)	8,154,638,170
未 収 配 当 金	94,721,114
未 収 利 息	3
(B) 純 資 産 総 額(A)	8,261,992,223
元 本	6,055,735,239
次 期 繰 越 損 益 金	2,206,256,984
(C) 受 益 権 総 口 数	6,055,735,239口
1万口当たり基準価額(B/C)	13,643円

- (注) 期首元本額 10,137,652,022円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 4,081,916,783円
 (注) 1口当たり純資産額は1.3643円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 6,055,735,239円

損益の状況

当期 自2014年10月21日 至2015年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	113,132,955円
受 取 配 当 金	113,081,590
受 取 利 息	4,082
そ の 他 収 益 金	47,283
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,080,014,641
売 買 損 益	3,089,107,109
売 買 損	△ 9,092,468
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,193,147,596
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	521,192,605
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,508,083,217
(F) 計 (C+D+E)	2,206,256,984
次 期 繰 越 損 益 金(F)	2,206,256,984

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。